



議会だより

発行：八郎潟町議会 編集：議会広報編集委員会 〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80
TEL 018-875-5810

イネヒメハモグリバエ被害に対する対応



総務産業常任委員会の現地視察



被害圃場



害虫

- ◆ 2ページ 6月定例会
- ◆ 3～6ページ 一般質問
- ◆ 7ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 8ページ 議会全員協議会
- ◆ 9ページ 提出議案／広域組合議会報告
- ◆ 10ページ 請願・陳情／議会のうごき

6月 定例会

定例会が6月5日(水)から7日(金)の3日間開かれ、補正予算関係5議案、除雪機械の購入議案の計6議案、専決処分2件、報告2件が上程され、慎重審議の結果、すべて可決、承認されました。

除雪機械購入については除雪ドーザー(8トン級)2台を18,492,600円でユニキャリア株秋田支店から購入するものです。

専決処分は町税条例の一部改正と国民健康保険税条例の一部改正です。

平成25年度一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出に**15,668千円**を追加し、
総額は**2,538,702千円**となります。

《主なもの》

歳 入	国民年金事務費交付金	1,613千円
	地方消費者行政活性化事業費補助金	192千円
	前年度繰越金	2,641千円
	自治総合センターコミュニティ助成金	4,899千円
	次期県総合防災システム整備事業債	6,300千円
歳 出	自治総合センターコミュニティ助成金	4,899千円
	(町のイメージキャラクター)選考委員報酬	100千円
	(未来づくり協働プログラム)基本設計委託料	3,270千円
	老人福祉センター補修工事	1,614千円
	(風疹)予防接種委託料	1,320千円
	えだまめ共同選別施設整備事業費補助金	2,900千円
	次期県総合防災システム整備事業費負担金	6,382千円
	(八中)創立50周年記念碑設置工事	144千円
	青少年劇場公演委託料	276千円

平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出に**55,509千円**を追加し、
総額は**762,179千円**となります。

《主なもの》

歳 入

退職者医療給付費等交付金 …………… 4,209千円
前年度繰越金 …………… 46,568千円

歳 出

一般被保険者療養給付費 …………… 47,932千円
退職者被保険者等療養給付費 …………… 2,882千円

一 般 質 問

移住・定住促進事業の 取り組みを



菊地 文人
議員

問 地方自治体の人口減少が加速し、定住促進化を図る施策を課題として具体的に取り組むべきだが、現状と課題は。また、これまでの成果と町長の所見、今後の取り組みは。

町長 誘致企業による雇用確保、移住やAターンを促す施策は実行できていないのが現状である。不妊治療助成、妊婦健診助成、結婚祝い金事業など行ってきたが、今後は空き家対策、Aターン促進などと広域的な考え方で県、労働局、周辺市町村、県ふるさと定住機構と連携しながら若年者求職及び職場定着の支援など行う。

町長 2040年4千

人弱の推移は基本計画よりも減少予想が進むと認識している。

問 町総合振興第5次基本構想実施計画書では、若者定住の促進・Aターン支援等があるが平成22〜27年度まで予算措置されていないし、町ホームページなどにも定住を促す様な物は見受けられないので当局が本気で考えているとは思われない。もっと創意工夫が必要だが。

町長 移住希望者に対しての支援はこれから講じる。あくまで一例だが、空き家バンク創出やアパート暮らしの方々へ自宅を持つてもらうための施策もある。

問 新築住宅建設等奨励金制度、固定資産税減免制度、若者定住促進奨励金など様々な事が考えられるし、当局・住民が一丸となって取り組まなければならぬ問題である。「住みやすく良い場所だが、子育てがしにくいので2、3人目にして何か補助があると助かる」と若い世代の声があるが。

町長 学校給食費無料化など行っているが、今後町に合った施策を考えたいく。

問 首都圏から地方への移住に関する情報を提供する「ふるさと帰郷フェア」が昨年まで8回東京で開催されているが。

学校給食における食物アレルギー対応について

町長 機会があれば職員を派遣し勉強させるなど検討したいと思う。

問 アレルギーを持つ児童、生徒の人数とその傾向と給食での食物アレルギーを持つ子供への対応について。また、学校の栄養教員の果たす役割は大変大きく、かつ重要なところであるのでその人数と配置とアレルギー対応の基本的なマニュアルがあるのか。

では小中計13名であったため増加傾向にある。対応は本人判断での除去や魚類のアレルギーがある児童は保護者と相談の上、魚汁の場合は別メニュー、魚が主菜の場合はおかずを持参させている。栄養教諭1名、調理員5名が文科省ガイドラインを参考に進めている。学校給食のアレルギー対応は、あくまでも医師の診断と指示に基づいて行うものであり、家庭での対応以上の対応を学校給食で行う必要はないと考える。

問 アレルギー疾患の緊急時対応だが、児童生徒で「エビペン」の処方を受けている人は。また予期せぬ場面で起きたアナフィラキシーに対して、全教職員誰もが適切な対応が取れるための訓練や情報を共有しているのか。

教育長 平成25年4月の調査で、小学校では13名が医師の診断による人、7名が保護者からの回答があり計20名。中学生は4名。昨年度の調査では小中計13名であったため増加傾向にある。対応は本人判断での除去や魚類のアレルギーがある児童は保護者と相談の上、魚汁の場合は別メニュー、魚が主菜の場合はおかずを持参させている。栄養教諭1名、調理員5名が文科省ガイドラインを参考に進めている。学校給食のアレルギー対応は、あくまでも医師の診断と指示に基づいて行うものであり、家庭での対応以上の対応を学校給食で行う必要はないと考える。

受けている。

問 新2年生以上の進級時の対応の見直しについては。

教育長 毎年全児童・生徒に調査を行って行く。成長するに従い、アレルギーも変化していくので父兄との話し合いを行う。

問 修学旅行など食事への対応は。

教育長 高学年・中3年生は自分で除去するなど対応が出来る。今後重度の方への十分な対策と処置対応を検証する時代になった。

問 都内の事故を受けて、おかわりを禁止する学校もあるが。

教育長 本校ではおかわりは自由となっている。



小学校の給食風景

一 般 質 問

一日市地下道に
ロードヒーティングの設置を望む



石井 清人
議員



一日市地下道

問 積雪時は道幅の減少、視界不良、凍結による滑走など危険であります。安全に走行することが運転者の義務ですから、そのことは第一番に啓蒙しなければなりません。しかしより安全な道路管理も行政に期待するところが大きいです。

一日市地下道は滑りやすいと言われており、特に交通量もあり凍結防止がほしい箇所であります。

2月に軽トラの横転事故がありました。商店街から入って来た軽トラがわだちを避けようとハンドルを切ったところ蛇行スリップして弾みで横転したそうです。軽トラの横転事故は以前にも起きております。

国道などでは坂道にロードヒーティングを施している箇所が見受けられます。坂道のスリップ対策としては薬剤散布もありますが手間もかかりません。ロードヒーティングによる凍結防止対策はより良い方策です。

この対策ができれば町民の安全安心がな一層向上すると思っております。実現に向けて検討していただくことを熱望いたします。

町長 ロードヒーティングは施工費用、ランニングコストがかかり、耐用年数が10年から15年とかわれ、更新費用が莫大にかかる。凍結防止剤の効果やスタッドレスタイヤの向上によって全国的にも減らす傾向にある。今年度から社会資本整備総合交付金事業により2カ年事業で県道から国道

まで舗装修繕を計画している。地下道部分については路面の凍結防止を目的とした高機能舗装を実施するほか、定期的な融雪剤の散布や除雪の徹底で対応する。

町内避難施設の耐震化を望む

問 過日、八郎潟町災害ハザードマップ、防災マニュアルが全戸配布されました。防災の心構え、非常時の持ち出し品、備蓄の大切さなど網羅されたいへん良い資料と思えます。

さて、このハザードマップの中に避難施設39箇所が記載されており、万一の災害の場合、町民が一時的に過ごす場所になります。これらの施設は比較的新しいものもあれば相当年数がたつて老朽化しているものもあります。また、毎日頻繁に使われているところもあれば使用頻度の少ないところもあります。

そこで町内避難施設の耐震化について提言いたします。以前にも一般質

問にでておりましたが、防災センター、幼稚園、小学校、中学校は新建築基準法による施工、あるいは耐震補強が終わっており安全と思われま

す。そのほか避難所として大きい施設では町民体育館、高岡コミセンと体育館、改善センター、青年婦人会館、老人福祉センター、オリンピック記念会館などがあります。また小さい施設では各地域の児童館、集会所などがあります。町で避難先としていますがこれらの耐震安全性は大丈夫でしょうか。

これらの施設が避難前に破損倒壊になったり、あるいは避難者が入っている中で余震で破損や倒壊があれば大変です。

町民が普段使う施設、万一の場合に活用される施設が安全安心に心もとないというのは不安があります。不安な施設は補強など必要な手立てをして耐震化を向上させるべきと思いますが、いかがでしょうか。

町長 避難所39箇所のうち、昭和56年改正建築基準法以前の耐震不適格



町民体育館

建物は町民体育館、弁天荘、地域児童館など14箇所となっている。ハザードマップの39箇所は大

雨、強風、たつまき、落雷などの自然災害をも想定した避難施設で、39箇所全てが大地震による災害発生避難場所ではない。大地震の場合は耐震基準を備えた施設に誘導する。なお、町民体育館は大地震発生時の避難所として機能させたいので、来年度耐震調査を行う考えである。

いま通常国会で建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正案が提出されている。秋田県の耐震改修促進計画を見極めながら町でも必要に応じた措置を検討していく。

一 般 質 問

アベノミクスの 3本の矢について



北嶋 賢子
議員

問 ◎大胆な金融政策。◎機動的な財政政策。◎民間投資と喚起する成長戦略。消費税の大増税と社会保障の大改悪が待っている。「守るべきものは守る。」と言っているが、いずれの矢の方向も国民に向けている。アベノミクスでなんとなく景気が良くなりそう、と言うメディアの持ち上げによる、イメージだけが先行していると思うが。

町長 デフレ対策における、円高の修正、株価の上昇等一定の効果はあったものと理解している。消費税の増税は、平成26年4月から8%、平成27年10月から10%、2段階に分けられる。増税を実施するには、景気の回復が不可欠と考える。今後の政治経済の動向を注視していく。

問 教育の再生を掲げる安倍政権は、いじめ問題の解決の一番に道徳教育の充実を掲げ、8億3千100万円の予算を組んだ。スクールカウンセラーの派遣や、ソーシャルワーカーの配置は必要か。

教育長 ◎スクールカウンセラーは中学校区に1名、月に2回、年間70時間配属。必要に応じて、小学校へも活用出来る。◎スクールソーシャルワーカーは秋田地区に中央教育事務所、教育センターに各1名が配置、秋田、男鹿、潟上、南秋地区の学校で必要に応じて対応する。いじめアンケートからは、昨年度もいくつかの事案が報告されている。未然防止のために、生徒指導の鉄則である、報告、連絡、相談が機能するよう、アンテナを高くして、こどもと向き会

いじめ対策として道徳教育をどう思うか

問 う時間を意図的に多くし、休み時間にも複数の目で見て行ける様に指示している。年間35時間、週1時間の授業を疎かにする事なく確実に実践する様にとの提言と捉えている。

町長 4月の運行予定21日間の内、未稼働が1日のみ。利用者数、延べ57人、運行台数延べ46台、1日平均2・2台と順調なスタートとなった。利用者の行き先は、自宅か

デマンドタクシーの利用状況は



デマンドタクシー停留場

止となり代替え交通としてデマンドタクシーが運行されている。利用者からは、感謝の言葉が聞かれる。利用状況と問題があれば。

ら湖東総合病院28人。ついで八郎潟駅。復路は湖東総合病院から自宅まで。登録者は48人。真坂20人。夜叉袋13人。浦大町9人。三倉鼻3人。一日市4人。今の所、苦情等は無いが問題点があれば改善をはかり来年度の本格運行に向けて作業を進めたい。

一般質問

町づくりと 商店街活性化対策について



加藤千代美
議員



一日市商店街

問 町を活性化するには、なんと云っても人口の増加を図ることが必要であると考えます。

町の第五次基本構想見直しによれば、昭和50年から平成10年まで住宅分譲を計った結果人口減に歯止めをかける効果を生み出している。実施計画を見れば土地の下落、分譲地購入状況の悪化のため凍結とあるが、毎月の町の広報を見ると人口減少が進んでいる。空き家についても、所有者と協議する機会を設け町づくりを考え直す時期にきて

いるのではないかと。また、湖東病院が新しい形で出発することが決まった今、湖東病院と高速道路のアクセス道路、八郎潟駅の東西を中心とした町づくり構想を検討する必要がありますのではないかと。その事により派生・規制されている農業振興地域の解除等も検討するべき時にきているのではないかと。

人口減少については、若者のAターン促進に向けて積極的な企業誘致活動と結婚祝い金交付制度と婚活支援に取り組むとある。私は3月議会で企業誘致は、何件あるのかとの質問に1件もないという答弁をいただいています。

我が町は、スポーツの町、優秀な人材の育つ町として全県に知れ渡っています。それは先輩達が生きてきたものであると思います。その根底にあるものは、教育、この教育に町独自に予算を特化して特色のある学校教育、海外に通用する人間を育てるなら若い働く世代の人達は、我が町に定住するのではないだろうか。幸いにして我が町は交通の便に恵まれて

おり、秋田市、能代市、男鹿市等に通勤するにも丁度中間点に位置し若い世代を引きつける魅力があるものと考えられるからであります。

町長 基本構想の見直しを行った平成23年3月と比較すると本町の人口は、今年3月末で5パーセントの減少。人口減少に歯止めがかかっていない状況である。

あらたにできる公共物、既存の商店街、湖東病院と既存の商店街、誘致企業ができないのであって、それよりも既存の誘致企業、商店街を育てた方がよいということであるけれども、それは別として取り組んでいかなければいけない。

TPPと八郎潟町の農業政策について

問 3月議会の町長答弁とは反対に、政府は産業界など地域活性化に努力した自治体には国が地方交付税を厚く配分を促す法の整備を進めているとしている。

そこで、私が3月議会で町長に聞きたかったの



田植え後の田んぼ

は、八郎潟町としてこれから何に重点に置いて、農業政策を行うのか、たとえば「米」+「米」+「枝豆」、「米」+「そ菜」と言った組み合わせを行ったときに農家所得はいくらになるのか試算した上で農家に政策を提唱する。加工にシフトした時も同じであります。

町長の考えを、お聞かせ願いたい。

しかし、国はTPPに加入するにあたって、日本の農業を強くするため地域への担い手として期待される集落営農等が、農業生産の維持のみならず、経営の多角化や六次産業化の推進により競争力のある経営体として発展するために、法人設立から経営の確立に至るまで、総合的に支援するところである。

町長は3月の議会で私の答弁に、NPO法人の設立については、個人で行うものなので援助しないと答弁をしたように記憶しているが、今でもその考えに変わりはないのか。

また、八郎潟町として今後、「集約型農業」を進めるのか規模拡大を図る「集落営農」を進めるのかお聞かせ願いたい。

町長 TPPについては、聖域の堅持をあらためて申し上げたい。農業は、町の基幹産業であり、国、県の政策にのっとり営農基盤の整備施設整備を促し、農地の利用集積、後継者の育成、法人化への誘導に取り組んでいく。

農業被害について

問 質問通告書には、ありませんが、稲の虫による被害（イネヒメハモグリバエ）について、町として十分な対策を考えたもらいたい。

町長 最後の農業被害については、一般質問で取り上げていいものか、この後議会が終わったあとで取り上げていきたい。

各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会

◆平成25年度
補正予算関係

問 未来づくり協働プログラムについて。

答 駅前約7千㎡の計画用地に、図書館をメインにした多目的施設、イベント広場等、外構を含む基本設計料を補正する。

問 企画費について。
答 当町のイメージキャ

クター制作、選考を公募及び選挙で行う。選挙については、まだ未定だがインターネット等を活用し町内外からの投票を視野に入れた選考方法も考えている。

問 除雪機購入について。

答 除雪機を2台購入した旨報告があり幅2・7m、出力93馬力であり、既存2台は所管替えの上引き続き使用する。

要望・意見 イネヒメハ

モグリバエについて。

当町でも30年以來の大発生が兆しがあり、現地視察に赴いた。委員全員で被害を確認し、早急な対策を検討しなければ成らない事を確認した。これをもち本会議後、全員協議会を開くこととした。

教育民生 常任委員会

問 保健センターの修繕料として、平成23年にも1千万円以上かけて屋根の防水工事をやっているのに、今回の雨漏れに対しては腑に落ちない点がある。関連性があるのか、別の問題なのか。

答 平成23年度の防水工事は屋根部分の工事でしたが、今回の補正は建物内に敷設されている縦樋と呼ばれる管から、12箇所のうちクランクになっている5箇所の部分からの漏れが発見され、雨漏れのような状態になっているため。

問 社会福祉総務費の特別旅費について。消費者行政で専門的な知識が要求されるために職員を派遣することは、住民に直接密着する事業である。

なんとしても専門的な職員をいちはやく置かなければいけない。当初予算に組まれないで補正にできた理由は。

答 地方消費者行政活性化基金は平成21年度から24年度までの実施期間として県の方に基金として積みこんでいたが、24年度補正予算の政府案で今回こ



保健センター

の消費者行政の方に新たな積み部分として県の方に交付されることが決まった。それを受けて県の方では平成25年2月に市町村に対して各消費者行政に対する事業の展開内容の報告を求めている。町の方の取りかかりが2月であったので間に合わなかった。



駅前倉庫

議会全員協議会

6月11日、議会全員協議会が開かれ、「イネヒメハモグリバエ被害に対する関係機関への要請書提出について」協議しました。その結果要請書を八郎潟町、東北農政局秋田地域センター、秋田県秋田地域振興局、あきた湖東農協、秋田広域農業共済組合へ提出することを決定しました。

八議発第13号
平成25年6月12日

秋田県秋田地域振興局長 様

八郎潟町議会議長 三戸留吉

イネヒメハモグリバエ被害に対する対応について（要請）

イネヒメハモグリバエの発生について、5月下旬から、秋田県沿岸部の市町村で今までにない大量発生が確認されているところであります。

去る6月6日に本議会総務産業常任委員会で、その被害状況について現地視察を実施しております。被害箇所は、本町農家が耕作する大潟村の中央増反地、八郎潟町内全域に及んでおり、発生の多いほ場は深刻な状況であると確認したところであります。

今後も被害の拡大が予想されることから、予防を含めて、全農家に対して、トレボン・スミチオンなどの薬剤により、行政機関等で航空防除を実施し、その薬剤散布への助成を要請いたします。

また、薬剤散布の効果の状況等によるため、現時点での最終的な被害状況は予測できませんが、各関係機関それぞれの立場において、今後の営農指導をはじめ、薬剤散布費用、出来秋の収入減に対する特別な支援など、農家の収入減を最小限に抑えるための適切な対応をして下さるよう要請いたします。



八郎潟町



秋田県秋田地域振興局



東北農政局秋田地域センター



秋田広域農業共済組合

平成25年 八郎潟町議会 6月定例会提出議案

議案番号	審 議 案 件	結 果
議案第38号	平成25年度八郎潟町一般会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第39号	平成25年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第40号	平成25年度八郎潟町公共下水道事業特別会計への繰り入れの補正について	全員賛成可決
議案第41号	平成25年度八郎潟町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第42号	平成25年度八郎潟町上水道特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第43号	除雪機械の購入について	全員賛成可決
承認第1号	八郎潟町町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	全員賛成承認
承認第2号	八郎潟町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	全員賛成承認
報告第1号	平成24年度八郎潟町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	
報告第2号	平成24年度八郎潟町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	

広域組合議会報告

湖東地区行政一部事務組合議会

3月25日開催、平成25年度一般会計当初予算を可決。
当初予算の歳入歳出は、5億6千995万円。
災害対応ポンプ車購入費3千500万円、本署耐震工
費506万円など。

八郎湖周辺清掃事務組合議会

3月22日開催、条例改正1件、平成25年度一般会計当初
予算、監査委員の選任を可決。当初予算の歳入歳出は5億
1千856万5千円。監査委員に五城目町本間信義氏を
選任。

八郎潟町・井川町衛生処理施設 組合議会

3月26日開催、平成25年度一般会計当初予算案を可決。
当初予算の歳入歳出は3千892万3千円、前年比約
21%の減。
また、副議長選挙で加藤千代美氏、監査委員に柳田裕平
氏を選任。

■ 請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
4	平成25年3月19日	陳情	秋田市	秋田県平和委員会 理事長 風間幸蔵	ドクターヘリの安全運航と県民の安全・安心を守るため米軍機(F-16とMV22 オスプレイ)の低空飛行中止の意見書を政府にあげてください	採 択	総務産業
5	平成25年5月15日	陳情	大仙市	日本労働者協同組合連合会センター 事業団 秋田・大仙事業所 所長 岡田俊介	「〈協同労働の協同組合法(仮称)〉の速やかな制定を求める意見書」に関する陳情書	採 択	総務産業
6	平成25年5月23日	陳情	秋田市 潟上市	秋田県教職員組合 執行委員長 山 縣 稔 男鹿南秋支部 支部長 石 井 孝 雄	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書	採 択	教育民生
7	平成25年5月23日	陳情	秋田市	原水爆禁止秋田県協議会 理事長 斎藤重一	日本政府に「核兵器全面禁止の決断と行動を求める」意見書について	採 択	総務産業



議会のうごき

4月

- 5日 小学校・中学校入学式
- 7日 消防団春の駆付訓練
- 8日 幼稚園入園式
- 9日 県市町村電算システム共同事業組合臨時会
- 18日 例月出納検査(監査委員)
- 22日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会臨時総会
- 23日 戦没者追悼式
- 24日 湖東総合病院改築工事安全祈願祭
- 26日 老人クラブ連合会総会
- 29日 NPO法人浦城の歴史を伝える会総会

5月

- 8日 県町村議会事務局長・職員合同会議
- 13日 体育協会理事・評議員会
- 16日 秋田県町村議会議長会理事会

- 17日 例月出納検査(監査委員)
- 18日 小学校大運動会
- 23日 秋田県町村等監査委員協議会定期総会・研修会(監査委員)
- 23日 湖東3町商工会通常総代会
- 25日 中学校招待野球大会
- 28~29日 第38回町村議長・副議長研修会
- 30日 議会運営委員会、広報編集委員会

6月

- 5日 議会定例会(7日まで)
- 7日 議会全員協議会
- 11日 議会全員協議会
- 18日 例月出納検査(監査委員)
- 23日 関東地区八郎潟町ふるさと会総会
- 30日 消防小型ポンプ操法競技会・規律訓練大会

編集後記

社会は、アベノミクスで湧いているが、現状はアベノミクスのように、すべてが進行していないようです。

自然界では、長い冬からようやくさめ新緑の季節となり、農家の人はいつせいに田植を始めようです。

そこに思いがけない伏兵(イネヒメハモグリバエ)が現れ農家にとっては、深刻な事態になっています。

出来秋までには、なんとか回復し、農家が笑える出来秋を迎えたいものです。

また、新緑の季節は明日の八郎潟町を担う子供達が、幼稚園、小学校、中学校に通う姿は、たのしいかぎりです。

元気でたくましい子供になる様に祈っています。
(加藤)

◆議会広報編集委員会

委員長 石井清人
副委員長 加藤千代美
委員 伊藤一義
伊藤秋雄
金藤留吉